

## 目次

**第1章 会社の破産事件の特徴**

1 会社の破産事件とは	2
(1) 倒産の“現実”	2
(2) 司法書士に求められる執務	3
(3) 信頼関係がもたらすもの	3
(4) 理論構成の重要性	4
(5) 十分な準備	5
2 破産申立てと司法書士の代理権	6
(1) 債権調査の目的	6
(2) 委任契約の効力	7
(3) 受任通知と代理権との関係	8
(4) 実務上の要請	9

**第2章 申立てに向けた準備**

1 本章の目的	12
2 方針の決定	12
(1) 破産原因の存在	12
(2) 取締役の同意	13
【書式1】 取締役会議事録	14
3 申立日の決定	15

4 必要書類等の準備	16
(1) 会社の破産事件における特徴	16
(2) 実務上の工夫	17
【表1】 主な必要書類等の一覧	18
(3) 特徴的な論点	19
ア 決算書	19
イ 手形帳・小切手帳	20
ウ 営業所等のカギ・警備関係	20
エ 車両のカギ・ETCカード	21
オ 規程類・従業員台帳・給与台帳等	21
5 申立費用と財産の確保	22
(1) 財産散逸防止の要請	22
(2) 申立費用の確保	22
ア 予納金	22
【表2】 静岡地方裁判所の破産予納金基準額	23
【書式2】 予納金に関する上申書	24
イ 司法書士報酬	24
(3) 現金の管理	25
ア 偏頗弁済の回避	25
イ 代表者と家族の生活費	25
(A) 自由財産の範囲	25
(B) 実務上の対応	26
ウ その他の申立て直前の支払い	27
(4) 財産の確保	27
ア 預貯金	28
イ 売掛金	28

(ウ) 保険解約返戻金 .....	29
(エ) 車両・重機 .....	30
(オ) 動産・什器備品・原材料ほか .....	30
<b>6 破産申立書の作成 .....</b>	<b>31</b>
(1) 事務作業の効率化 .....	31
(2) 破産申立書の作成 .....	32
【書式3】 破産手続開始申立書 .....	33
(3) 債権者一覧表の作成 .....	34
(ア) 作成の方法 .....	34
(イ) 金融機関 .....	35
【書式4】 債権者一覧表①——金融機関 .....	36
(ウ) 貸金業者 .....	37
【書式5】 債権者一覧表②——貸金業者 .....	38
【書式6】 債権額訂正の上申書 .....	39
(エ) 取引上の債務 .....	39
【書式7】 債権者一覧表③——取引上の債務 .....	40
【書式8】 債権額訂正および債権者追加の上申書 .....	42
(オ) 租税等 .....	44
(A) 本税 .....	44
(B) 延滞税等 .....	45
【書式9】 債権者一覧表④——租税等 .....	46
(C) 加算税等 .....	48
(カ) 労働債権 .....	48
(A) 財団債権 .....	49
【書式10】 債権者一覧表⑤——労働債権 .....	52
(B) 優先的破産債権 .....	53

(C) 実務上の問題 .....	53
(キ) 別除権者一覧表 .....	54
【書式11】 別除権者一覧表 .....	54
(4) 財産目録の作成 .....	55
(ア) 遺漏ない作成を .....	55
(イ) 現場の重要性 .....	55
(ウ) 実例の紹介 .....	56
【書式12】 動産一覧表 .....	57
(5) 債務者一覧表の作成 .....	59
【書式13】 債務者一覧表 .....	60
(6) 陳述書の作成 .....	62
(ア) 会社設立の経緯等 .....	62
(イ) 債務者の財産 .....	62
(ウ) 負債の内訳等 .....	63
(エ) 支払不能 .....	63
(オ) 財産処分の有無 .....	63
(カ) 訴訟係属の有無 .....	64
(キ) 破産申立てに至った経緯 .....	64
(ク) 代表者の収入、支出および生活状況 .....	64
(ケ) その他 .....	64
【書式14】 陳述書 .....	65
(7) 非常貸借対照表の作成 .....	72
【書式15】 非常貸借対照表 .....	73
〈ブレイクタイム〉 ご存知ですか？ あて名ラベルの作り方 .....	74

## 第3章 関係者への対応

1 従業員への対応	76
(1) はじめに	76
(2) 社会保険等への対応	76
〔表3〕 事業廃止時に必要な社会保険等の手続	77
(3) 従業員に対する事務作業	78
(4) 労働債権の弁済許可制度	79
【書式16】 弁済許可申立てを求める上申書	81
(5) 未払賃金立替払制度	82
(ア) 立替払いを受けられる要件①——倒産等	82
〔表4〕 対象となる中小企業の範囲	82
(イ) 立替払いを受けられる要件②——対象となる労働者	83
〈図1〉 立替払いを受けられる労働者の範囲	83
(ウ) 立替払いを受けられる要件③——対象となる賃金	83
〔表5〕 立替払いを受けられる上限額	84
(エ) 立替払いの請求手続	84
【書式17】 立替払請求書・退職所得の受給に関する申告書	85
【書式18】 証明書	86
(オ) 実務上の対応	87
(6) 債権届出への対応	87
【書式19】 財団債権請求および届出債権の表示	88
【書式20】 破産債権届出書	89
2 債務者・債権者への対応	90
(1) 受付票の送付	90

【書式21】 受付票	91
【書式22】 営業所掲示用の告知書	92
(2) 債務者への対応	93
【書式23】 通知書（債務者用）	94
(3) 債権者への対応	95
(ア) 一般債権者への対応	95
【書式24】 通知書（債権者用・会社分）	96
【書式25】 通知書（債権者用・代表者分）	97
(イ) 訴訟・強制執行等への対応	98
(A) 訴訟	98
(B) 強制執行等	98
(C) 滞納処分等	99
(D) 個人債務者の特則	100
3 代表者・家族への対応	101
(1) 避難場所の確保	101
(2) 申立書類の説明	102
(3) 破産手続に関する説明	102
(ア) 居住の制限	102
【書式26】 転居許可申立書	103
(イ) 引致	103
(ウ) 説明義務	104
(エ) 郵便物等の管理	104
(オ) 事業の継続	104
(4) 自由財産拡張の申立て	105
(ア) 期間	105
【書式27】 自由財産拡張の申立書	106

(イ) 事情	107
(ウ) その他	107
4 裁判所・破産管財人への対応	108
(1) 管轄	108
(2) 申立書の補正	109
(3) 予納金の納付	109
(4) 預り金・書類等の引渡し	109
【書式28】 受取書	110
(5) 債務者一覧表・債権者一覧表・財産目録の訂正	111
【書式29】 債権者一覧表および債務者一覧表訂正の上申書	113
【書式30】 財産目録訂正の上申書	114

## 第4章 事案検討

1 はじめに	116
2 事案①——書籍小売業者	117
(1) 相談から破産手続開始決定までの経緯	117
【表6】 経緯（事案①）	118
(2) 財産と負債の状況	119
【表7】 負債と予納金（事案①）	119
(3) 事案の概要	119
(4) いくつかの特徴	120
(ア) 委託販売制	120
(イ) 多数の小口債務者	120

3 事案②——土木工事業者	121
(1) 相談から破産手続開始決定までの経緯	121
【表8】 経緯（事案②）	122
(2) 財産と負債の状況	123
【表9】 負債と予納金（事案②）	123
(3) 事案の概要	123
(4) いくつかの特徴	124
(ア) 財産の把握と管理	124
(イ) 重機の管理	125
(ウ) 口座の凍結	125
(エ) 高配当	125
4 事案③——機械製造業者	126
(1) 財産と負債の状況	126
【表10】 負債と予納金（事案③）	126
(2) 事案の概要	126
(3) いくつかの特徴	127
(ア) 財産の把握	127
(イ) 従業員への対応	128
(ウ) 手形の不渡り	128
(エ) 避難	129
5 事案④——部品加工業者	130
(1) 財産と負債の状況	130
【表11】 負債と予納金（事案④）	130
(2) 事案の概要	130
(3) いくつかの特徴	131
(ア) 受任通知の送付	131

(イ) 不動産の売却 .....	132
(A) オーバーローン物件の場合 .....	132
(B) 余剰が見込まれる場合 .....	132
<b>6 事案⑤——プラスチック成形業者 .....</b>	<b>133</b>
(1) 財産と負債の状況 .....	133
〔表12〕 負債と予納金（事案⑤） .....	134
(2) 事案の概要 .....	134
(3) いくつかの特徴 .....	135
(ア) 営業停止中の会社 .....	135
(A) 申立ての必要性 .....	135
(B) 予納金についての運用 .....	136
(イ) 売却金からの控除 .....	137
<b>7 事案⑥——研削研磨業者 .....</b>	<b>138</b>
(1) 財産と負債の状況 .....	138
〔表13〕 負債と予納金（事案⑥） .....	138
(2) 事案の概要 .....	138
(3) いくつかの特徴 .....	139
(ア) 申立て直前の財産散逸 .....	139
(イ) 破産財団不足 .....	140
<b>8 事案⑦——測量業者 .....</b>	<b>141</b>
(1) 財産と負債の状況 .....	141
〔表14〕 負債と予納金（事案⑦） .....	141
(2) 事案の概要 .....	142
(3) いくつかの特徴 .....	142
(ア) 相続の発生 .....	142
(イ) 代表者の逡巡 .....	143

<b>9 事案⑧——金物工事業者 .....</b>	<b>144</b>
(1) 財産と負債の状況 .....	144
〔表15〕 負債と予納金（事案⑧） .....	144
(2) 事案の概要 .....	144
(3) いくつかの特徴 .....	145
(ア) 相殺の回避 .....	145
(イ) 役員報酬の支払い .....	146
(ウ) 財産分与と否認権 .....	146

## 第5章 破産法の概要

<b>1 本章の目的 .....</b>	<b>150</b>
<b>2 破産手続の開始 .....</b>	<b>151</b>
(1) 破産手続開始の効果 .....	151
(ア) 破産管財人の選任 .....	151
(イ) 法律行為の効力 .....	152
(ウ) すでになされた契約関係の帰趨 .....	153
(A) 双方未履行の双務契約 .....	153
【書式31】 催告書 .....	154
(B) 継続的給付を目的とする双務契約 .....	155
(C) 賃貸借契約等 .....	155
(D) 委任契約 .....	155
(E) 請負契約 .....	156
(2) 取戻権・相殺権・別除権 .....	157
(ア) 取戻権 .....	157

【書式32】 取戻請求書	158
(イ) 相殺権	158
(A) 破産債権者からの相殺	159
(B) 債務者からの相殺	159
(C) 破産管財人からの相殺	159
(ウ) 別除権	160
<b>3 破産債権と財団債権</b>	160
(1) 破産債権	161
(ア) 破産債権の種類	161
(イ) 破産債権者の手続参加と債権届出	161
(ウ) 破産債権の調査	163
(A) 書面による調査	163
(B) 期日における調査	164
(エ) 破産債権の確定	164
【書式33】 破産債権査定申立書	165
(オ) 債権者集会	167
(2) 財団債権	168
<b>4 破産財団の管理・換価・配当</b>	168
(1) 管理	168
(ア) 財産状況の調査	168
(イ) 否認権	169
(A) 否認権の対象となる行為	169
(B) 否認権行使の効果	172
(C) 否認権の行使	173
(ウ) 役員責任査定決定	173
(2) 換 価	174

(A) 換価の方法	174
(B) 担保権の消滅	175
(3) 配 当	176
<b>5 破産手続の終了</b>	177
(1) 同時廃止決定	177
(2) 開始決定後の廃止決定	178
(3) 同意廃止決定	178
(4) 終結決定	178
(5) その他の終了事由	179
<b>6 破産法上の保全手続</b>	179
(1) 他の手続の中止命令	180
(2) 包括的禁止命令	180
(3) 債務者の財産に関する保全処分	181
(4) 保全管理命令	181
・ 参考書籍	182
・ 著者紹介	183